

資料2-5-2

外部評価個票

事業名	良質住宅ストック形成推進事業費	開始/終了(予定)年度	H23 / 未定	成果指標及び 成果実績	成果指標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和12年度 (最終目標)		
グループ名	住宅リフォーム支援	実績	億円	639	600	635	未公表							
部局・担当課名	県土整備部 建築住宅課	当初見込み	億円	700	700	700	700	700	700	700	700	700		
創設背景 (課題)	バリアフリー化や断熱性能等を備えた次世代に渡り長期間、快適に使い続けることが出来る良質な住宅のストック形成を図ることは、県民の健康で安心した暮らしを実現するうえで重要である。バリアフリー化や断熱性能等の向上には一定の費用が掛かるため、高齢者や子育て世帯等をはじめとして、既存住宅のリフォームをためらう場合が少なくない状況である。	①	実績											
事業の目的	バリアフリー化や断熱化等の一定の工事を含むリフォームを支援することで、既存住宅のリフォーム意欲を喚起し、良質な住宅ストックの形成を促進するもの。 また、併せて、県内大工・工務店への受注機会の創出を図るもの。	②	実績											
		③	実績											
		④	実績											
		当初見込み												
事業概要	【支援対象者】市町村（最終受益者：住宅をリフォームする県民） 【施工者】県内に本店又は事業所を有する大工・工務店であること 【支援要件】寒さ対策・断熱化、バリアフリー化、克雪化、県産木材使用のいずれか一つ以上を含む工事に取り組む場合 【支援内容】 ①一般世帯（工事費の1/5・上限24万円（県12万円、市町村12万円）） ②移住・新婚・子育て世帯（工事費の1/3・上限30万円（県15万円、市町村15万円）） 【補助対象工事費】要件工事と一緒にを行うリフォーム工事の工事費総額 令和3年度より、県単独補助から市町村との協調補助方式に見直した。	成果指標設定の考え方												
補助概要	補助率 (最終受益者に対する補助率)	県の裁量の有無	補助の相手方	(公財) 住宅リフォーム・紛争処理支援センターが公表する「都道府県別のリフォーム市場規模」を成果指標に設定することで、住宅リフォーム需要の喚起と県内事業所の受注機会創出という事業の目的達成度を定量的に把握している。これにより、住宅リフォームの需要を的確に捉えつつ、県内事業者の受注量維持・拡大を図っている。										
	1/3、1/5	○	市町村	執行率50%未満の場合の要因分析										
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度								
	当初予算額 (単位:千円)	323,400	323,400	323,400	310,000	311,650								
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金													
	県債													
	その他特定財源													
	一般財源	323,400	323,400	323,400	310,000	311,650								
	計	323,400	323,400	323,400	310,000	311,650								
	決算額 (千円単位)	339,573	317,693	312,926	297,040	-								
	執行率 (%)	105%	98%	97%	96%	#VALUE!								

事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題	今後の対応
全ての事務視点事業の検証	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 (開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。)	A 社会経済情勢の変化に対応して「空き家活用」「県産木材多様型」など要件を柔軟に見直しており、令和3~5年度にはコロナ禍に対応した「新生活様式対応」を追加するなど適宜改定を行っている。今後も定期的なニーズ調査と効果検証を実施し、社会情勢に応じた見直しを継続する。		
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 (当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。)	A 当初の目的である「住宅の質の向上」と「県内経済の活性化」の必要性は現在も変わらず、社会経済情勢の変化に応じて支援要件を柔軟に見直している。本事業は新築受注が少ない小規模工務店の重要な営業ツールとしても機能しており、今後も重要な役割を担うと考えている。		
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。 (開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。)	A 人口減少は進んでいるものの、核家族化や世帯分離など世帯構成の変化により世帯数は増加しており、高齢化の進展や住宅の長寿命化ニーズの高まりから、既存ストックの維持・向上に対する需要は増加している。		
検証点の取組イントマ	④課題に対する事業手法は妥当か。	A バリアフリー化や断熱化など具体的かつ効果の高いリフォーム工事に補助要件を限定することで、住宅改善意欲を喚起しつつ質の高いリフォームを促進している。これにより、住宅の長寿命化と住環境の改善を図るとともに、県内事業者への受注機会創出を通じ地域経済活性化にも寄与している。		
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。	A 市場規模は県内のリフォーム需要や地域建設業者の活性化を反映する指標であり、目標値の達成度を通じて事業効果を客観的に評価できる。R6年度には直接効果の1.38倍に相当する経済波及効果が得られており、事業の波及効果も十分に確認されている。		
	⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。	-		

(評価基準) 「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

【事業名】良質住宅ストック形成推進事業費 【グループ名】住宅リフォーム支援

1 制度の目的

○バリアフリー化や断熱化等の一定の工事を含むリフォームを支援することで、既存住宅のリフォーム意欲を喚起し、良質な住宅ストックの形成を促進するとともに、県内大工・工務店への受注機会の創出を図る。

2 補助概要

市町村が窓口となり、市町村と県が協調して支援する。

市町村ごとに、募集期間や補助率・補助金額が異なる場合や、交付要件が追加される場合もある。

○補助内容（R7年度）

補助金額	工事費の1/3 上限30万円 (県15万円・市町村15万円)	工事費の1/5 上限24万円 (県12万円・市町村12万円)	一般世帯 移住・新婚・ 子育て世帯	要件工事
施工者	県内に本店又は事業所を有する 大工・工務店であること			①寒さ対策・断熱化 (ヒートショック対策)
補助対象 工事費	要件工事と一緒に行うリフォーム工事の 工事費総額			②バリアフリー化
				③克雪化

■寒さ対策・断熱化（断熱材設置）

■バリアフリー化（手すり設置）



■克雪化（雪止め設置）

■県産木材使用



○対象工事（下表のいざれか一つ以上を含み基準点が10点以上となる工事）

要件工事	概要
①寒さ対策・断熱化 (ヒートショック対策)	開口部に断熱サッシ設置、 外壁・天井・床等に断熱材設置など
②バリアフリー化	居室や移動経路の段差解消、 手すり設置など
③克雪化	雪止め設置、融雪設備設置など
④県産木材使用	0.4m³以上の県産木材を使用

■住宅リフォーム支援事業の実績

年度	実績戸数	要件工事				
		減災・部分補強	寒さ対策・断熱化	バリアフリー	県産木材使用	克雪化
H31	3,342 戸	51 戸	1,721 戸	1,738 戸	94 戸	650 戸
R2	3,164 戸	51 戸	寒さ対策・断熱化	バリアフリー	県産木材使用	克雪化
R3	3,406 戸	48 戸	1,672 戸	1,565 戸	103 戸	580 戸
R4	3,122 戸	42 戸	寒さ対策・断熱化	バリアフリー	県産木材使用	克雪化
R5	3,108 戸	45 戸	寒さ対策・断熱化	バリアフリー	県産木材使用	克雪化
R6	2,885 戸	1 戸	寒さ対策・断熱化	バリアフリー	県産木材使用	克雪化
			1,255 戸	903 戸	50 戸	810 戸

※ 工事1件につき複数の要件工事が含まれる場合があるため、内訳の合計が実績戸数とはならない。

